

第20回科学技術部会	資料
平成16年6月1日	1-5

厚生労働科学研究費補助金研究事業の成果表
(平成15年度)

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	反響件数	掲載	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)				
レセプト情報の利活用と個人情報保護のあり方に関する研究	平成13-15年度	19,200	東京大学 大学院 医学系研究科	小林 康敏	国内のレセプト情報を用いた研究の実態を明らかにし、今後のレセプトを活用した研究のあり方を提言した。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		6	2	10	0	0	0	5 (http://resept.com) (第50回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (第61回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (第62回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (東京医学会・公開講演会「米国におけるメディア・データベースを併用したヘルスデータベースリサーチ」)
地域特性からみた糖尿病に対する医療・介護福祉提供体制に関する研究(東北地方のパーキンソン病重症患者をモデルとして)(13-政策-020)	平成13-15年度	8,800	国立療養所宮城病院	藤田 博	パーキンソン病重症患者をモデルとして、地方における高齢患者の医療、介護、福祉の連携を強化し、医療資源の配分や制度の改善を提言した。	高齢者医療、介護行政の検討における基礎資料として活用。		3 (『臨床神経学』に抄録掲載予定、『医療』に原著投稿論文準備中)	0	3 (国立病院政策推進ネットワーク会議および関東北ブロック会議にて発表)	0	0	0	1 (平成15年パーキンソン病友の会、東北ブロック交流会にて調査結果の途中経過、現状分析報告を紹介)
美介護高齢者・介護者からみた介護保険制度の評価	平成13-15年度	18,300	拓殖大学大学院 国際学研究所	杉野 秀博	美介護高齢者、介護者の視点で福祉事業の不足等介護保険制度の問題点を指摘した。	介護保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	7	11	0	0	0	2
高齢者モデル居住西棟型の評価研究	平成13-15年度	15,878	九州大学大学院 人間環境学研究院	小川 金夫	高齢化先進地域における高齢者福祉のモデル事業をモデルとして、地域の高齢者福祉の推進方を提言した。	高齢者福祉の検討における基礎資料として活用。		2	5	2	0	0	0	4
公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	平成13-16年度	25,400	国立社会保障・人口問題研究所	渡部 玲子	正義と相互性の2つの観点から社会保障の規範的分析を実施。市場原理とは異なる社会保障の仕組みを構想。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		30	30	75	0	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	反響件数	掲載	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)				
社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、市町村合併の効果に関する実証的研究	平成13-15年度	9,798	山口大学経済学部	西村 弘	地域の人口規模と福祉行政のコスト・サービス・効率を比較すると、市町村合併の効果が現れることを明らかにした。	地域保健・福祉行政の基礎資料として活用。		9	0	10	0	0	0	5 (講演、シンポジウム)
医療保険給付における公平性及び削減可能性に関する実証的研究(H13-政策-025)	平成13-15年度	10,980	大阪大学大学院 国際公共政策研究科	藤本 互	我が国の医療制度は公平性という観点では問題は非常に少ないが、供給の効率性には問題を抱えていることを指摘。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		8	20	8	0	0	0	0
高齢者経済学的手法を適用した高齢者福祉に関する研究	平成13-15年度	9,300	日本大学薬学部	白神 隆	高齢者経済学的手法を医薬品の薬価算定に適用することの可能性について検討。「社会の立場」費用-効果分析「指標は生存率または健康関連生存率」を使用した分析の制約の可能性を究明し、医療保険制度の中で利用可能なガイドラインを提案した。	医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	1	3	0	0	0	1
公衆衛生活動・調査研究における個人情報保護と利活用に関する研究	平成13-15年度	17,550	名古屋大学大学院 医学研究科	五藤 純子	疫学研究における個人情報保護のあり方と疫学研究の倫理性を考慮するための方法を検討。個人情報保護のための設置中の管理運営委員会の実施に関する提言、教材の開発をおこない、学会等に情報提供を行った。	疫学研究の倫理面での検討における基礎資料として活用。		30	26	7	0	0	0	3 (http://www.jichi.ac.jp/ethics/ , http://www.e-bridge.org/)
診療報酬改定における医療の質とパフォーマンスをケースミックス分類に基づき評価する研究	平成13-15年度	30,900	京都大学大学院 医学研究科	今中 雄一	医療のパフォーマンスやコストを計算する手法を提案。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		10	16	11	0	0	0	1
医療費の自己負担増による高血圧患者と糖尿病患者の受診行動の変化	平成13-15年度	9,900	福岡大学医学部	政 博	健康保険自己負担増が糖尿病患者または高血圧患者の受診行動に与える影響を調査。糖尿病の患者には受診抑制が見られたが高血圧患者には見られなかった。	医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	0	5	0	0	0	2
大腸がん診療の医療ケア標準化における費用対効果	平成13-15年度	13,200	東京医科大学薬科	川崎 孝一	大腸がん診療標準化に関して、平均在院日数の短縮と関連して、病院間連携の介入がどのような影響を及ぼすかを調査。在院日数の短縮は患者の移行能力に与える影響を与えた。医療連携が同一病院での治療効果と比較して必ずしも優れていないことが明らかになった。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	5	5	0	0	0	3

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の達成 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(実例により説明してください。審議委員資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況				特許 の 出 願 及 び 取 得 状 況	産 業 反 映 件 数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	書籍				
健康データを利用した医療・介護サービスの供給に関する研究	平成13-15年度	86,600	国立社会保険・人口問題研究所	樋口 尚史	レセプトデータを基に高齢者データを活用し、医療・福祉の効率性を評価する手法を開発。しかし、データ収集に係る問題も多く指摘された。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		18	6	30	0	0	0	0	
保健事業における個人情報保護の推進及び利活用に関する研究	平成14-15年度	10,600	聖マリアンナ医科大学予防医学部	西田 研英	母子保健、学校保健、産業保健、地域保健における個人情報取り扱いの現状を整理、保健事業における倫理指針を提議。医学研究において研究者と保健事業者が絡がる契約書の内容を検討。	地域保健の基礎資料、医学研究の倫理指針検討の基礎資料として活用。		0	0	1	0	0	0	0	
福祉契約関係の意識と課題に関する法社会学的研究	平成14-15年度	3,300	東洋大学社会学部	秋元 興世	福祉現場における契約行為の意識と課題について整理。契約文化が導入され、変化が生じている福祉業界の展望が示された。	介護保険、障害者福祉等の検討における基礎資料として活用。		10	10	20	2	0	0	5 (http://minw.go.jp/)	
高齢高齢者における家族・地域の支援機能の変化と公的支援の活用	平成14-15年度	11,900	東京大学大学院人文社会学系研究科	秋山 弘子	高齢高齢者の継続的調査により、高齢者の私的支援の必要性の問題、地域との関わり合いの問題を抽出。政策提議が与える影響、依然として私的介護負担への依存が大きい点等を指摘。	高齢者政策の検討における基礎資料として活用。		7 (注:本研究は1987年から長期継続調査を基礎としており、この7年は、1999年までの調査データを分析し、2002-03年度中に刊行された論文である。本研究事業の助成により実施した2002年度調査の論文は、2003年度末現在、投稿準備中)	11 (2004年の学会発表予定を含まず)	0	0	0	0	0	2 (注:2002-03年度は東京都老人総合研究所のHP内 http://www.tmg.or.jp/~J_TMG/res/research/kenkyu_23_sub01.html で紹介していたが、2004年度はアドレスを変更の予定。残り1件は調査結果パンフレット)
病院の機能に応じた経営指針に関する実証的研究	平成14-15年度	17,100	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構		医療機関の機能に応じた経営指針の開発の目的と実証的研究を実施。現状の医療機関の経営管理に関する認識の不足を指摘するとともに、医療機関種別別の経営状況の傾向を分析した。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	0	0	0	0	0	0	

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の達成 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(実例により説明してください。審議委員資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況				特許 の 出 願 及 び 取 得 状 況	産 業 反 映 件 数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)		
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	書籍					
痔瘻医療の費用負担・財源調達システムの構築に関する研究	平成14-15年度	14,600	東京女子医科大学 医学部泌尿・病棟管理科	上保 秀郎	腸死痔瘻のあつせん・コーディネートに必要なコストを示した。	今後の腸死痔瘻治療法の開発の費用負担のあり方の検討に関する基礎資料として活用。		0	0	0	0	0	0	0	0	
人事・財務面から見た企業年金等退職給付プランのあり方に関する調査研究	平成14-15年度	11,400	(財)年金総合研究センター	白井 政浩	退職給付制度の見直しと企業年金制度の一層の制度化に関する調査を行った。	年金制度の検討における基礎資料として活用。		0	2	7	0	0	0	0	0	
外来診療および看護職の役割とその効率性評価に関する研究	平成14-15年度	12,200	(社)日本看護協会	岡谷 恵子	病院の外来における看護職の役割を分析するとともに、その効率性の評価を試みた。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		3	1	0	0	0	0	0	0	
医療負担のあり方が医療費と福祉・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	平成14-15年度	11,100	国立社会保険・人口問題研究所	金子 龍彦	高齢者の所得格差の要因分析を用いた分析から、高齢者に応じた負担を求めることの必要性が示された。また、医療保険制度の構築にあたり高齢者と若年世代を分離することの合理性も示された。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		4	4	5	0	0	0	0	0	0
少子高齢化・知識経済社会に対応した社会保険システムの検討に関する研究	平成14-15年度	5700	田園都市学園大学 人間福祉学部	坂戸 壽子	社会保険の役割を担えるセーフティネットではなく高効率につながる活力あるものにすべきという提言を述べた。	社会保険制度にわたる基礎資料として活用。		1	0	3	0	0	0	0	0	
地域保健活動の政策詳細に関する研究	平成14-15年度	3700	国立保健医療科学 院公衆衛生看護部	平野 かよ子	地域の保健活動を評価するマニュアルの作成と実証的研究を行った。地域特性を考慮する必要性が確認された。	地域保健行政の検討における基礎資料として活用。		0	2	1	0	0	0	0	0	
要支援・要介護高齢者の在宅生活の限界点と家族の役割	平成14-15年度	6600	東洋大学社会学部	須田 不織子	介護保険導入後の介護の現場の実態調査を実施し、問題点を抽出した。	介護保険行政の検討における基礎資料として活用。		3	0	27	0	0	0	0	0	

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献度等(実例により説明してください。書籍・資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取消状況	実施件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
労働力の非正規化と社会保障改革	平成14-15年度	4300	中央大学経済学部	古部 朝子	社会保障改革における非正規労働者の取扱いについて、実態調査、諸外国との比較を行い、社会保障の個人単位化を調査。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		5	1	1	0	0	0
社会保障負担のあり方に関する研究	平成14-15年度	15400	国立社会保障・人口問題研究所	金子 龍宏	諸外国の社会保障負担のあり方の調査に基づき、今後の我が国の社会保障負担の運挙政策を提示している。すなわち、保険料財源から税財源へのシフト、被保険者一人あたり定額の保険料の設定等である。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		0	9	2	0	0	4
功利的な産産産産の経営母体に関する研究-株式会社経営経営、非営利組織経営の視点で-	平成14-15年度	11200	名古屋大学医学部	山内 一博	産産産産の経営母体に対する認識を調査した。調査対象により経営母体に対して持っているイメージが異なることが明らかになった。	産産産産の検討における基礎資料として活用。		42	4	0	0	0	0
市場化・IT化・ソーシャルネットワーク化による福祉施設・在宅サービスのシステム化	平成14-15年度	11000	政策研究フォーラム	丸尾 直美	市場原理の働く場では計の長所を生かした利便性の拡大、コスト削減が可能であるが、福祉サービスの場でもその活用が望まれることを指摘。ただし、ITそのものが人間的サービスを阻害する可能性についても言及。	介護保険、障害者福祉等の検討における基礎資料として活用。		0	23	3	0	0	5
若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究	平成14-15年度	6200	東京学芸大学教育学部	山田 量弘	若い男女の就業状況、結婚観、子育て観を調査し、少子化社会の原因について考察。	少子化対策の検討の基礎資料として活用。		0	1	2	0	0	6
開放主体別病院会計準則適用に関する調査・研究	平成15-15年度	2600	慶応義塾大学総合政策学部	金田 一雄	すべての病院開放主体への病院会計準則の円滑な導入を目指す。「病院会計準則適用ガイドライン」を作成、公表した。	開放ガイドラインをもとに、公営の「病院会計準則適用ガイドライン」を検討。						1	
医療費の地域格差と医療の社会資本の分析	平成15-15年度	1500	慶応義塾大学大学院経営管理研究科	稲川 知史	医療供給体制を経済学的に社会資本として捉えることが可能な点、医療費の地域格差は医療資本の蓄積水準と関連がある点を確認された。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		0	2	0	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献度等(実例により説明してください。書籍・資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取消状況	実施件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
福祉サービスの第三者評価基準及び第三者評価機関の認証のあり方に関する研究	平成15-15年度	7000		社会福祉法人全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価や第三者評価機関の認証に関する分析を行い、ガイドラインをとりまとめた。	開放ガイドラインをもとに、公営の「ガイドライン」をとりまとめた。平成15年度中に各都道府県に配布した。		0	0	0	0	0	1
急性期入院医療費執行診断分析結果を活用した調査研究	平成13-15年度	840,000	産業医科大学医学部	松田 晋哉	DPCの導入にあたっての方法論、基礎的資源の検討、執行データの解析を行い、基礎的資料を蓄積した。	中央社会保障医療協議会における検討の基礎資料としたほか、実際のH18のDPC導入時のマニュアル作成に活用。		0	44	17	0	1	7

○統計情報高度利用総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原稿論文(件) その他論文(件) 口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	審査 反映率	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)		
患者調査の客観的・客体的な在り方に関する研究	平成14-15年度	6,350	東京理科大学工学部	吉村 功	患者調査における患者数の精度を上げるための調査上の課題を調べ、欠測の歪みや偏りが発生していることを指摘し、原因調査の必要性と、推定法の改良を指摘した。患者調査における個別集計の抽出において、確率の偏りに改良の余地があることを指摘し、「精神科」という新しい層の設定を提案した。	平成17年度に予定されている次回の患者調査において本研究で指摘したことが反映されることが期待されている。	患者調査は我が国の疾病構造を知るための出来る唯一の統計調査であり、本研究による調査の精度の向上は社会的インパクトは大きいと考えられる。	0(投稿中4)	0	2	0	0	
医療施設調査及び病院調査データの在り方に関する研究	平成14-15年度	4,560	京大大学社会学系	大久保 一郎	医療施設調査及び病院調査のデータを入力する「医療施設情報システム」を統計処理ソフトExcel97により開発し、そのシステムプログラムを保健所設置自治体に送付した。これは地方自治体における医療施設データを迅速・的確に管理・分析することを可能とする。また、医療施設特定調査及び病院統計における調査項目をXML(XML)によりタグ付けを行った。これは将来電子カルテを通じたオンラインによる届出申請手続きを可能とさせるものである。	政府の各種「e-Japan計画」及び「厚生労働省申請・届出等手続の電子化推進アクションプラン」(平成13年7月行政情報推進会議)、「厚生労働省の電子化推進アクションプラン」(平成14年8月行政情報推進会議)等においても、申請・届出等手続の電子化が推進されている。本研究はこのような行政のニーズに合致し、その成果は政府の具体的な政策立案や地方自治体における統計データの有効活用に大いに貢献できる。	本研究事業で作成した「医療施設情報システム」プログラムを、保健所設置自治体に送付し、一部の自治体では実用が予定されている。また、調査票のXMLによるタグ付けは、今後の統計調査のオンライン化において、高度な機能を有するオンライン調査の開始により、記入者負担の軽減や、地方統計機関の業務効率にもつながるものである。	0	0	0	0	1	0
医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究	平成14-15年度	6,825	慶應義塾大学医学部	島田 直史	医師・歯科医師・薬剤師調査の届出率を推計し、関連要因を検討した。全保健所、全都道府県、各道府県市町村における医師・歯科医師・薬剤師調査の現状を把握し、改善すべき点を調査した。医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化に対応した届出システムを考案した。成果の一部は講演会において発表され、活発な質疑が行われるなど、大きな反響が得られた。一部は日本公衆衛生雑誌に掲載され、他も調査論文として投稿予定である。	次回の平成16年末または次回の平成18年末の医師・歯科医師・薬剤師調査に向けて、本研究の成果をもとに、届出率改善が希望する場合はオンライン報告が可能となる体制を整える予定である。また、本研究の成果をもとに、広域体制の充実、調査項目の改善などの検討も実施される予定である。	医師・歯科医師・薬剤師調査の調査データおよび医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化において、高度な機能を有するオンライン調査の開始により、記入者負担の軽減や、地方統計機関の業務効率にもつながるものである。また、本研究において考案された、オンライン化に対応した届出システムは、他の統計調査のオンライン化の推進に資するものである。	3	0	2	0	2	1
社会経済要因が地域健康に及ぼす影響を解明するための健康統計活用に関する研究	平成14-15年度	2,850	京大大学医学部	橋本 英樹	地域や世帯特性、そして所得などが自覚的健康に及ぼす影響を、介護・療育の観点から、既得の厚生統計データをもとに検討した。介護負担や養育負担と自覚的健康との間に介連反動的関係が示され、男女での違いも明らかとなった。社会経済因子と健康の関連に関する社会学的研究が注目される中、介護・療育の影響を大規模データで検討した研究として関連学会で注目された。	成果をもとに、厚生統計(国民生活基礎調査)を用いた健康指標が作成され、また国内外で検討されている健康指標についても総論的に整理された。さらに地域の育児・介護資源や世帯機能と地域住民の健康状態との関連を実証的に示す基礎データを示すことができた。	地域の社会経済的要素や世帯機能などと、個人・地域住民の健康に注目した社会医学が数多く注目されているが、わが国においては日本疫学学会・日本衛生学会・日本公衆衛生学会などでセッションがとられるなど始まった。本研究はこうした新しい学術活動をリードする形で、既存厚生統計の幅広い学術的・政策的活用についても先鞭をつけるものとなった。	0	0	1	0	0	0

○社会保障国際協力推進研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原稿論文(件) その他論文(件) 口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	審査 反映率	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
WHO健康システム評価手法の妥当性及びその活用に関する研究	平成14-15年度	2,405	国立保健医療科学政策研究部	長谷川 龍彦	2000年世界健康報告で提案された保健医療システム評価の概念と手法に関する批判・反批判レビューと日本の視点からの再評価、日本の現状の評価への応用を行い、一部概念的明確さは残るが、全体的には新しい評価の枠組みとしての有用性が期待されることが判明した。日本の保健医療制度改革の方向性を明らかにし、日本の公衆衛生領域が国際的潮流に参加する一契機となった。	責任(stewardship)や普及度(coverage)の概念は、今後の政策決定・推進に直接関係し、日本での更なる応用が期待される。これらの概念を用いた日本の異例比較により、健康日本21等の政策への貢献が期待される。五県で試行的に実施された世界健康調査は、成功裏に進行し、日本でも実施可能であると考えられる。結果については、医療の満足度等の新しい結果が生まれ、政策に有効であると考えられる。	世界健康調査の実施を通じて、各都道府県における保健医療システム評価と健康指標の算出と、それに基づき健康増進の取り組みの促進、健康への国民の意識の更なる増大が期待される。	0	0	20	0	0
多国間協力事業の進捗管理及び評価手法のあり方に関する研究	平成15年度	1,500	東京大学大学院医学系研究科 国際保健統計学教室	黒岩 晋司	多国間協力事業について進捗化を行い、ラオス、マニラ、タンザニアの現地調査とUSAIDからの情報を得ることができた。成果は、国際保健医療学会東日本地方会の高層講演で発表され、今までは知らなかった、多国間協力の利点と課題点を分析したもので、学会会長から賞状をいただき、さらにポスター発表を支援してくれたオータワークラブの会長からも発表のCOを希望された。	成果をもとに、実感が分りやすくなった。WHO、ユニセフなどの国際機関への届出金と活動の実績を知る貴重な資料となり、行政的、厚生省に貢献の強いWHOなどと更なる連携を促すために取り組む、モニタリングの重要性が示され、行政的な実働の動きが期待される。	国連などへの日本からの多額な資金拠出に対する国民の懸念は低くなっており、世界・日本への評価は低い。日本が国民の理解のもとに戦略的ODAを使う上でモニタリング、評価の実績が重要だが、より具体的なものにするために、援助政策をリードしている北欧、英国などのモニタリング、評価の継続発展した研究が求められる。(新規申請中)	0	0	1	0	0

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。 審議会資料、予算要求決定の基礎 資料としての活用予定などを 含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 特許の 出願及び 取得 状況	審査 反響件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞれ 1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
SARSに関する緊急研究	平成15年度	73,000	国立感染症研究所 所長	西倉 隆	疫学的対応として、調査指針を作成し、SARS サーベイランス用電子情報システムを構築し、 ホームページを立ち上げた。臨床対応として SARS院内感染対策マニュアル、暫定的治療指 針を策定した。また、空港検疫でのサーモグラフィ の導入性の評価をした。環境中でSARSウイルス は比較的長期間に亘り感染性を保つ事を見 出した。	院内感染対策ガイドラインを厚生労働省 に提出し実用化した。ホームページ による情報提供により国民の本意 と対応への理解を高めた。	SARSは突発的に出現した重症呼吸器器 感染症の為に国民の間の混乱が大きかった が、本緊急研究はその解決に一部は貢献 したと思われる。	2	27	12	0	0	2
室内空気環境における 健康影響因子に関する 研究	平成15年度	13,000	日本臨床アレルギー 研究所	吉本 昭正	健康に影響を及ぼす室内環境因子としてホル ムアルデヒド、揮発性有機化合物、粒子状物 質、一酸化炭素、各種アレルギー、温度、湿度、 音、騒音、電磁界などについて学術的検討 並びに実証的検討を行い、健康に影響を及ぼ す因子を整理するとともに有効な予防や対策を 確立することを目的とした。明らかに健康影響 を及ぼすと推測出来るものは、ホルムアルデヒ ド、重金属化合物、煙草の煙であった。騒音、超音 波、電磁、噴霧剤も無視できないが、現状で の生活環境でのレベルでは生体に影響を及ぼ すほど大きくはないと考えられた。	本研究結果を基礎資料として用いた。 「室内空気環境健康影響研究会」が健康 屋生活衛生団により開催され、報告 書が取りまとめられた。本報告書は該 研究会等の行政機関におけるシックハ ウス対策のみならず、医療機関等の 臨床現場においても幅広く活用されて いる。	これまで曖昧に用いられていた、「シックハ ウス症候群」について、「健康被害の総称」 として考えることが妥当とする提議を考へ、 法政報告書の刊行を通じ、社会に一定の 考えを提示した功績は大きい。	0	0	6	0	1	1
健康危機担当職員の 資質向上のための研 究プログラム開発に関 する研究	平成15年度	7,000	金沢大学大学院医 学系研究科	福島 英夫	健康危機担当スタッフに大事故災害時の医療支援 システムの構築を促すための研修コースに 沿って作成されたテキストであるMIMMSの日本 版作成を行った。本テキストにより、大災害時の 各委員の責務を、災害発生時と現場で活動す る個人の役割担当者双方が自己学習でき る。また、KMCで利用されている机上シミュレ ーション法であるエマルゴト・トレーニングシ ステムの日本版化を行った。本システムは、ホ ットボード上に展開される災害情報から、関係機関の担 当職員が人的・物的資源を適切に活用す るための学習で、あらゆる災害に対応可能である。 また、通常の災害訓練とは異なり、広い場 所を必要としないという特徴を有している。	MIMMSは研修用・自己学習用のテキ ストであり、エマルゴト・トレーニングシ ステムは学習方法である。両者を組み合 わせることにより効果的な学習プログラ ムの構築が可能である。成果をもとに 研修会開催の動きが高まっている。	MIMMSの日本語テキストは出張先で あり、KMCで利用されている机上シ ミュレーション法であるエマルゴト・トレーニング システムを用いた講習会の開催を予定してい る。	0	0	1	0	3	3
ハンセン病患者及び 患者に対する一般医 療機関での医療提供 体制に関する研究	平成15年度	5,000	国立感染症研究所 ハンセン病研究セン ター生体防衛部	石井 朋久	①アンケートから一般医療機関の医師はハン セン病に対する知識が低いことが判明した。 ②ハンセン病患者が安心して一般医療機関 を受診できる「ハンセン病診療(病棟)受診の 手引き」を作成した。③ハンセン病患者の 手引きにするため「医療従事者向け手引き」 を作成した。④「ハンセン病診療ネットワーク」 を作成した。⑤WHOの許可を得て「公衆衛生 問題としてのハンセン病」の最終報告書 を日本語訳して、厚生労働省のホームページに 掲載。 「らい予防法の廃止に関する法律」の施行。 「国立ハンセン病療養所等運営者給与金」の事 業のスタート等により、通所者数は大幅に増え たが、ハンセン病の一般医療提供体制は不 十分である。ハンセン病を名乗る一般国民に 基づき、普及・啓発を促進する社会的意義がある。	①ハンセン病患者が一般医療機関 に安心して受診するための「手引き」 を定めて作成・配布。②ハンセン病に 関連深い医師の存在がホームページ 上で公表。③世界のハンセン病の現 況が日本語で厚生労働省のホーム ページで公開。④ハンセン病回復 者が強調して一般医療体制の整 頓の過程を提案。	全国ハンセン病全国医療者入所者協議会 (全療協)等の団体が求めている。ハン セン病を一般医療へ組み込み、普及・啓発を 促す取り組みを、医師会のみならず、日 本通所者の会の事務局長と共同で行い、 ハンセン病問題解決を推進させた。	9	19	23	0	5	6

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。 審議会資料、予算要求決定の基礎 資料としての活用予定などを 含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 特許の 出願及び 取得 状況	審査 反響件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞれ 1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
線維筋痛症の実態調 査に基づいた疾患概 念の確立に関する研 究	平成15年度	6,000	聖マリアンナ医科大学 神経痛治療研究セン ター	西岡 久寿樹	国内外から注目を浴びており、特に近年種々の メディアやマスコミでも取り上げられている。 行政的には本症の疫学調査により、その症状 の深刻な実態が浮き彫りにされた。本症に対 する更なる行政的対応が、特に患者団体からの 強い要望があった。	線維筋痛症に関する進行的分類が世 界で初めて示された。 神経性疼痛のメカニズムを語る動物 モデル等が確立され、国際学会で発 表し、大きな反響を受けた。	メディアの関心が高く、放送される度に、全 国の患者からの問い合わせがそれぞれの 施設に殺到している。潜在患者の数がい かに多いかを示唆している。多くの薬剤が 保険適応外であり、早急に本症に対する 有効性のあると考えられる薬剤の臨床試 験の必要性を提議した。	19	31	47	1	0	2
生体肝移植における 肝提供者の提供手 続の状況に関する研 究	平成15年度	6,000	東北大学大学院医 学系研究科先端外 科学分野教室	奥見 達	生体肝移植の全ドナーを対象に、医学的調査と 精神面を含んだ総合的調査を実施した。医学的 調査では合併症等の調査と同時にCriticalな状 態であるB型肝炎以上を有する例について解析 した。一方、総合的な解析では、アンケートの調 査から心電学、社会学的専門家を交えて検討 した。また、個人情報保護のため、アンケートの 回収と解析は専門家にゆだねることとした。生 体肝移植ドナーに対しての大規模な調査は世 界的に見ても本調査が唯一である。	成果を基にして生体肝移植ドナー選 定のガイドラインを策定し、ドナー手 続の安全性を確保する。また、イン フォームドコンセントの充実を図るため の審議会資料を電子媒体として提示する こと、研究結果のホームページで公 開・公表する。	これらの調査を受けて、生体肝移植ド ナーの予後をフォローするドナー外来を設 置する機運が高まり、すでに10施設で活動 を開始している。今後は全国ネットワーク のローアット体制の確立をめざす。	0	0	0	0	0	0
現在性真菌症及び輸 入真菌症対策に向け た総合的基礎研究	平成15年度	26,000	国立感染症研究所 生物活性物質部	上原 至理	ヒストプラズマ症に関する調査および輸入真菌 症の実態調査を行った。コウモリ生息地との関 連が指摘される調査からは本国に侵入されな かったが、ヒストプラズマ症や動物感染の実態から継続 調査が必要である。	ヒストプラズマ症に関する十分な情報 を提供し、本症の原因菌の分離/培養 /特定のプロセスを機能的にサポート する体制の確立が必要であることを報告 者に提示した。	輸入真菌症は病原性が極めて強く、患者 の発生は医療制度を始め様々な問題とな る。病原性が高い血液検査法を用いてヒ ストプラズマ症の国内感染例を確認する事 が必要である。	54	51	170	0	0	0

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 特許の出願及び取得 状況	産学 連携 反響件数 (4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原簿論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)		
Q熱による人獣共通感染症の疫学診断に関する研究	平成15年	8,000	国立感染症研究所ウイルス第一部 第五室	岸本義典	<p>ア.Q熱に対する積極的疫学調査として、若狭県を中心に呼吸器感染症、不明熱、肝炎、慢性疲労症候群患者を対象としたQ熱症例の疫学調査を実施した。合計500症例の検体により7例(1.4%)の急性Q熱症例と26例の慢性Q熱症例が見出された。また、関東以西50例のうち1例(0.7%)の急性Q熱症例と2例の慢性Q熱症例が見出された。国内における肺炎、不明熱の患者層のなかには一定の頻度でQ熱症例が存在する可能性が高いと考えられた。これら慢性症例の罹患率としては、βラクタム系の有効性が乏しい、肝機能障害併発頻度が高いといった傾向が認められた。また、患者は全般的に良好であった。慢性感染経路としては、イヌネコ、シウサギなどとの接触機会を有する症例が多く、畜産家など職業的な曝露機会を有する症例は少数に留まった。</p> <p>次に罹患率がまだ十分とはいえないQ熱の診断法についての研究として、血清診断法のIFA法と輸入ELISA法での急性Q熱症例の血清診断感度を比較した。血清は同時にWestern Blotting(WB)を併用して検出した。従来のカットオフ値ではIFA法、輸入ELISA法で陽性でもWB陰性という検体、すなわち陰陽性と考えられるものが少なからず存在し、他菌との交叉反応や非特異反応の可能性が考えられた。したがってさらに精度の高い診断のために、当面はIFA、ELISAも併用し、検出感度を上げて、その確度の検体はIFA、ELISAおよびWBなど少なくとも複数の方法を併用して確認することを推奨する。</p> <p>Cburnetii遺伝子検出法については、今回新たにプライマーとプローブを設計して、Real Time PCR(TaqMan)での検出を開発した。感度は従来のWestern-PCRとほぼ同等で、多数の検体処理に当てはまることなど実用的であると考えられた。国内における肺炎、不明熱の患者層のなかには一定の頻度でQ熱症例が存在する可能性が高いと考えられたが、今後さらに全国的な疫学調査の必要性が示された。</p> <p>従来のQ熱血清診断法の課題点明らかとなり、今後より実質的な疫学調査の確立のための検討の必要性が示された。</p> <p>今回検討したRT-PCRによるCburnetii検出法は臨床応用に向けた途中段階ではあるが、これまで確立されたものではなく意義深い。</p>	<p>今後、今回の成果を利用してQ熱の疫学調査と診断基準の確立を進めることで、4類感染症としての報告基準の見直しを含めた検討が可能になると考えられる。</p>	<p>今回の成果を利用して我が国におけるQ熱による健康被害の実態が明らかになり、それとあわせて感染経路の特定が容易になれば社会的にも対応策の検討が可能になる。</p>	1	13	7	なし	

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 特許の出願及び取得 状況	産学 連携 反響件数 (4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原簿論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
国際的視点からみた保健医療分野における研究パフォーマンス評価に関する研究	平成15年	15,000	国立保健医療科学センター	林謙治	<p>英国の研究者は、ほとんどがNHQの審査システムを肯定的に捉えていたが、事後評価の適切な評価については、明確な意見の一致がなかった。WHOは、保健医療システムの改善や人々の健康に対する研究成果の有用活用を目指し、概念的枠組みの構築を試みていた。EUはヨーロッパレベルでの研究と対話の目標と定めていた。しかしWHOやEUの活動は、地域的質素の改善を大きく受けていた。英国は、研究会と高等教育基金協議会を通じて科学技術研究費を支出していた。また、民間研究財団の役割も大きかった。研究成果の動向に関しては、わが国を含め多くの主要国で研究成果の規模が増大していた。新聞報道は、記事件数が10年前からほぼ倍増し、研究の意義が正確に伝えられていた。</p>	<p>研究評価システムのあらゆる要素について詳細な調査・情報収集を行い、それらの結果を包括的に検討して、わが国の実情や目的に応じた体制を構築していく必要があることが示唆された。研究の基盤としての優れた研究評価システムの構築に向けて、保健医療分野においてもさらに詳細な検討を重ね、迅速かつ適切に研究評価体制を整備していく重要性が示された。</p>	<p>本研究成果は、引き続き論文や発表等を通じて、公表を進める予定である。これらで科学技術全般で議論されてきた保健医療分野で示されることにより、厚生労働科学研究の意義や必要性が示された。</p>	0	2	2	0	0	1
わが国の疾病負担に基づく保健医療分野の優先順位付けに関する予備的研究	平成15年	3,000	北里大学医学部	佐藤敬彦	<p>厚生労働科学研究費の疫学別研究と併せて算出したDALYによる疾患別疾病負担との関連を調べた。循環器疾患、感染症以外は両者により相関が認められたが、同時に簡便法による算出の欠点も明らかとなった。</p>	<p>疾病負担以外の評価項目を組み入れた研究費配分の優先順位付けの方法を確立するための予備研究として当初の目的を達した。当該課題のさらなる検討のための重要な基礎資料を提供した。</p>	<p>研究費配分における一つの考え方が提示され、それに準拠した方向で配分が行われれば結果の透明性と社会に対する説明責任が果たされることになる。</p>	1	1	1	0	0	0
障害者(児)の地域生活支援のあり方に関する研究	平成15年	6,000	神奈川工科大学 福祉システム工学科	小川 昌道	<p>障害者(児)の地域生活支援体制を構築する基盤である地域特性及び制度に照らした生活行為の詳細を明らかにした。さらに、支援ネットワークの展開についても調査し現行制度の課題について検討。その結果を踏まえ、制度の再検討時期において意義深いものとなった。</p>	<p>行政施策が生活にどのように反映しているかを調査する上で、今回のフィールド調査調査法が有効であることが示され、今後の活用が期待される。また、障害者(児)のニーズに即した制度の構築に向けた基礎データとして有益である。</p>	<p>障害当事者の要求事項、自治体における課題事項を、詳細な生活記録と支援ネットワーク図を通して一層浮き彫りにすることが可能となる。</p>	0	0	3	0	0	1
身体障害者認定基準の適正化に関する研究	平成15年	3,000	関東労働病院	柳澤信夫	<p>身体障害者認定基準の運用による課題等について、実施主体である各自治体に調査を行った。また、調査結果などを基に、医学的観点等から認定基準における課題の調査整理並びに今後の対応策等について検討した。</p>	<p>現行の身体障害者認定基準に関する課題や対応策が示されており、今後の身体障害者認定基準改正等の最適化を検討する上で基礎資料となるものである。</p>	<p>障害者の多様なニーズに即した制度運用を確保する観点からも、認定基準の適正化は喫緊の課題であり、今後の検討において重要な役割を果たすものである。</p>	0	0	0	0	0	0
精神障害を有する者におけるケアニーズの適切な評価に関する基礎的研究	平成15年	3,000	国立精神・神経センター精神保健研究所	安西道雄	<p>精神および知的障害者の介護ニーズ評価は未だ発展の部分が大きい。本研究によってWHO-ICF等の主要な尺度等を用いた概念整理が進み、現行介護認定でカバーされていない領域、カバーされていない領域があることが示された。適切に評価する方法を検討し評価のデザインや使用する評価尺度を整備した。</p>	<p>精神・知的障害者の介護ニーズは学術的のみならず行政的ニーズの高い課題である。本研究により精神・知的障害者の介護ニーズの検討が進められ、今後の研究デザインや方法が整備されたことは、今後の「方向感」に貢献した。今後の評価実施にあたっては、評価者や対象者への負担やその他の調査費が重要な点で、十分な対象者の評価が行えるよう研究費の配分をお願いしたい。</p>	<p>社会的関心が強い課題であり、実証的根拠をより強く求めるため、本研究のような実証的検討が重要である。なお本研究は学術的にも価値を有すると思われるが、反響を考慮して学術論文の発表は慎重に行う(平成15年度は発表は行っていない)。</p>	0	0	0	0	0	4